



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 浩二
(氏名) 大西 文博
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-1802
平成28年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	151,639	△1.8	1,228	5.5	975	△3.6	749	32.9
27年3月期	154,440	△2.6	1,164	△30.1	1,011	△26.2	563	△45.0

(注) 包括利益 28年3月期 210百万円 (△84.3%) 27年3月期 1,344百万円 (△33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.66	—	4.7	1.5	0.8
27年3月期	8.78	—	3.7	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △15百万円 27年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,206	15,908	23.3	246.54
27年3月期	65,885	16,061	24.3	249.30

(参考) 自己資本 28年3月期 15,908百万円 27年3月期 16,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,344	611	△1,261	9,037
27年3月期	2,178	△7	△2,151	8,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	22.8	0.8
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	129	17.2	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		12.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△7.7	1,200	△2.3	1,000	2.5	1,000	33.5	15.50

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	64,649,715 株	27年3月期	64,649,715 株
28年3月期	119,618 株	27年3月期	423,123 株
28年3月期	64,245,002 株	27年3月期	64,231,623 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,132	1.6	450	35.5	772	36.4	278	△32.1
27年3月期	82,783	△7.3	332	△43.7	566	△22.0	409	△23.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	4.33	—	—	—
27年3月期	6.38	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	45,037		11,368		25.2	176.18		
27年3月期	46,755		11,530		24.7	179.52		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,368百万円 27年3月期 11,530百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの弱さが見られ、個人消費の回復の遅れに加え、年明けからの急激な円高進行による企業業績への悪影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、売上高は前期比2,800百万円、1.8%減収の151,639百万円となりました。売上総利益は、前期比590百万円、4.1%減益の13,657百万円、営業利益は、前期比64百万円、5.5%増益の1,228百万円、経常利益は、前期比36百万円、3.6%減益の975百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比185百万円、32.9%増益の749百万円となりました。

②セグメント別の概況

<繊維関連事業>

- ・インナー関連は、機能性の高い原糸および生地が増収となりましたが、利益率は低下しました。製品の取引は、企画提案型・OEMともに減少しました。また、ソックスも、低採算取引の見直しにより輸入が減少しました。
- ・アウター関連は、米国アパレル向けの生地輸出の取引が堅調に推移し、製品のOEM取引は、アウトドア向けやレディース向けが伸びました。一方、婦人アパレル事業は販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,382百万円、1.1%減収の125,678百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比127百万円、14.5%減益の756百万円となりました。

<工業製品関連事業>

- ・半導体関連の部材は、市況の悪化を受けてウエハの取扱いが減少しました。また、理化学機器は前年並みとなりました。
- ・塗料・樹脂の添加剤は、欧米やアジア向けが好調に推移し、米国における半導体用途の化学製品の取引や化粧品原料も堅調に推移しました。一方、フィルムは、競争激化により減少しました。
- ・ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,417百万円、5.2%減収の25,961百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比190百万円、25.1%増益の951百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は引き続き回復基調にありますが、円高進行の影響や中国をはじめとする新興国経済の減速などの懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは、海外事業の拡大と収益性の向上を重点施策とし、各事業の採算とリスクの管理を徹底することで、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高140,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比2,320百万円増加の68,206百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,473百万円増加の52,297百万円となりました。

純資産は、当期純利益などによる株主資本の増加がありましたが、その他の包括利益累計額の減少がありましたので、前期末比152百万円減少の15,908百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,344百万円の増加（前期末比834百万円の収入の減少）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の増加（前期末比619百万円の収入の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,261百万円の減少（前期末比889百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらに換算差額△117百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額36百万円を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比613百万円増加の9,037百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	22.1	24.3	23.3
時価ベースの自己資本比率（%）	13.9	12.5	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,305.6	845.5	1,311.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	6.4	4.9

自己資本比率：（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしています。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

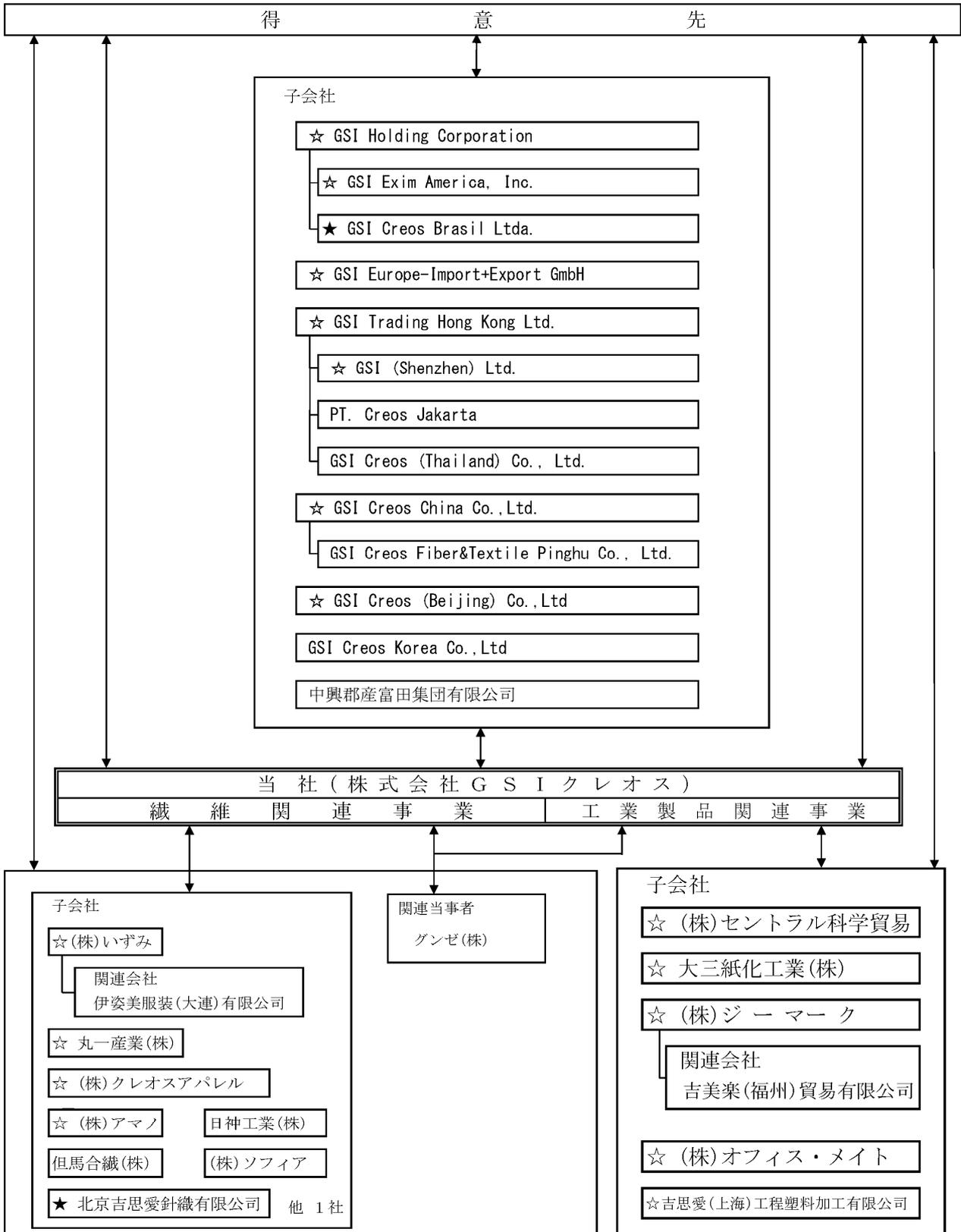
⑫自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社27社、関連会社2社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROAを採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される営業利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成長路線への転換を図るため、2020年ビジョンを「ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。」と決めました。

*ニッチな分野とは、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業をいいます。

この2020年ビジョン実現に向け、中期的にはつぎの経営戦略にもとづき課題に対処してまいります。

【基本方針】

- ①『世界で稼ぐ力』を徹底的に強化してまいります。
- ②人材を重点分野あるいは有望分野に積極的にシフトしてまいります。
- ③グループ会社間の連携を強化してまいります。
- ④当社グループ主導のビジネスモデルを深耕してまいります。

【選択と集中】

①重点(ニッチ)分野

繊維関連事業においては、原料・生地取引による収益拡大とインナー・レグ製品の取扱拡大を図ってまいります。一方、工業製品関連事業においては、塗料原料・添加剤関連ビジネスの拡大とホビー関連事業の多角化を進めてまいります。

②有望分野

戦略的経費の使用や積極的な投資を行うことで将来の柱となる事業を育成してまいります。そのひとつとして自動車軽量化事業に取り組んでまいります。同様にナノテクノロジー事業については、早期の収益化を実現いたします。

【重点施策】

- ①海外事業の拡大：海外現地法人の経営・営業力を強化するとともにナショナルスタッフの育成を行ってまいります。また、事業を軸として戦略を立案することでグローバルベースでの事業を運営してまいります。
- ②収益性の向上：各バリューチェーンの中で戦略パートナーを設定し、その連携を強化することにより企画・原料調達から小売までを最適化し、あらゆる段階で付加価値を提供してまいります。また、業務の効率化を更に進めてまいります。
- ③人材の充実(育成と確保)：特にグローバル人材の育成に注力してまいります。また、キャリア採用の積極的実施により、高度な人材を確保するとともに外国人や女性の登用を図ることなどにより多様性を取り入れてまいります。
- ④内部統制システムの充実とリスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、収益に見合ったリスクテイクを徹底し、無駄・ロスを排除するとともにコンプライアンスマインドの向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,423	9,037
受取手形及び売掛金	33,601	35,683
商品	10,719	9,947
未着商品	122	270
繰延税金資産	297	368
その他	2,289	3,915
貸倒引当金	△1,122	△1,156
流動資産合計	54,331	58,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,992	3,511
減価償却累計額	△2,785	△2,525
建物及び構築物 (純額)	1,206	985
機械装置及び運搬具	2,802	2,740
減価償却累計額	△2,582	△2,585
機械装置及び運搬具 (純額)	220	154
工具、器具及び備品	1,279	1,262
減価償却累計額	△1,173	△1,148
工具、器具及び備品 (純額)	106	113
土地	3,070	2,310
リース資産	186	229
減価償却累計額	△93	△146
リース資産 (純額)	92	82
有形固定資産合計	4,696	3,646
無形固定資産		
リース資産	835	751
その他	63	61
無形固定資産合計	899	813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	3,231
出資金	1,166	1,201
長期貸付金	298	170
繰延税金資産	31	55
退職給付に係る資産	224	327
その他	1,197	1,129
貸倒引当金	△432	△436
投資その他の資産合計	5,958	5,680
固定資産合計	11,553	10,140
資産合計	65,885	68,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,487	30,621
短期借入金	16,104	16,698
1年内返済予定の長期借入金	1,479	163
リース債務	266	261
未払法人税等	134	95
繰延税金負債	—	42
賞与引当金	379	386
役員賞与引当金	9	1
その他	2,337	2,722
流動負債合計	48,199	50,992
固定負債		
長期借入金	839	768
リース債務	535	319
繰延税金負債	83	61
退職給付に係る負債	135	142
資産除去債務	10	10
その他	19	3
固定負債合計	1,624	1,305
負債合計	49,823	52,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	855
利益剰余金	7,272	7,696
自己株式	△71	△20
株主資本合計	15,282	15,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△163
繰延ヘッジ損益	6	△164
為替換算調整勘定	687	522
退職給付に係る調整累計額	26	△2
その他の包括利益累計額合計	729	190
非支配株主持分	49	—
純資産合計	16,061	15,908
負債純資産合計	65,885	68,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	154,440	151,639
売上原価	140,191	137,982
売上総利益	14,248	13,657
販売費及び一般管理費		
物流費	1,756	1,925
販売諸掛	2,118	1,984
貸倒引当金繰入額	309	115
役員報酬及び給料手当	2,983	2,923
従業員賞与	321	328
賞与引当金繰入額	354	352
退職給付費用	147	140
雑給	960	795
減価償却費	210	227
その他	3,920	3,635
販売費及び一般管理費合計	13,083	12,428
営業利益	1,164	1,228
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	69	99
受取地代家賃	7	5
持分法による投資利益	9	5
為替差益	68	-
その他	102	34
営業外収益合計	280	161
営業外費用		
支払利息	338	280
持分法による投資損失	28	20
為替差損	-	71
貸倒引当金繰入額	△1	△1
その他	67	43
営業外費用合計	433	414
経常利益	1,011	975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	630
投資有価証券売却益	93	1
国庫補助金収入	—	4
退職給付信託設定益	419	—
特別利益合計	517	636
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	33	120
減損損失	170	48
関係会社出資金売却損	52	8
ゴルフ会員権評価損	1	—
関係会社整理損失	—	365
事業撤退特別損失	99	30
物流拠点閉鎖費用	100	—
その他	0	81
特別損失合計	460	658
税金等調整前当期純利益	1,069	953
法人税、住民税及び事業税	338	242
法人税等調整額	166	△39
法人税等合計	504	203
当期純利益	564	749
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	563	749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	564	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△172
繰延ヘッジ損益	7	△171
為替換算調整勘定	523	△165
退職給付に係る調整額	115	△29
その他の包括利益合計	780	△538
包括利益	1,344	210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,344	210
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	895	6,782	△70	14,793
会計方針の変更による累積的影響額			180		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	895	6,963	△70	14,974
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による変動額					—
連結範囲の変動			△126		△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309	△1	307
当期末残高	7,186	895	7,272	△71	15,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,792
会計方針の変更による累積的影響額							180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,973
当期変動額							
剰余金の配当							△128
親会社株主に帰属する当期純利益							563
自己株式の取得							△1
株式交換による変動額							—
連結範囲の変動							△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	7	523	115	780	0	780
当期変動額合計	133	7	523	115	780	0	1,088
当期末残高	9	6	687	26	729	49	16,061

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	895	7,272	△71	15,282
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	895	7,272	△71	15,282
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			749		749
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による変動額			△2	53	50
連結範囲の変動		△40	△193		△233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△40	424	51	435
当期末残高	7,186	855	7,696	△20	15,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	6	687	26	729	49	16,061
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	6	687	26	729	49	16,061
当期変動額							
剰余金の配当							△128
親会社株主に帰属する当期純利益							749
自己株式の取得							△1
株式交換による変動額							50
連結範囲の変動							△233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△171	△165	△29	△538	△49	△588
当期変動額合計	△172	△171	△165	△29	△538	△49	△152
当期末残高	△163	△164	522	△2	190	—	15,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069	953
減価償却費	298	295
減損損失	170	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△167	△140
受取利息及び受取配当金	△92	△117
支払利息	338	280
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△627
有形固定資産除却損	33	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	52	8
関係会社株式評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
事業撤退特別損失	99	30
関係会社整理損失	—	365
退職給付信託設定損益 (△は益)	△419	—
物流拠点閉鎖費用	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,373	△2,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	356	400
その他の資産の増減額 (△は増加)	388	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,367	3,143
その他の負債の増減額 (△は減少)	△809	△81
その他	83	△111
小計	2,712	1,768
利息及び配当金の受取額	91	117
利息の支払額	△339	△275
法人税等の支払額	△285	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△112
有形固定資産の売却による収入	437	481
投資有価証券の取得による支出	△510	△2
投資有価証券の売却による収入	170	45
出資金の払込による支出	△90	△99
出資金の売却による収入	—	153
貸付けによる支出	△14	△28
貸付金の回収による収入	27	34
その他	38	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△714	642
長期借入れによる収入	630	100
長期借入金の返済による支出	△1,667	△1,487
リース債務の返済による支出	△267	△274
配当金の支払額	△130	△130
非支配株主からの追加取得による支払額	—	△109
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,151	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	576
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	8,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	36
現金及び現金同等物の期末残高	8,423	9,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が40百万円減少しております。また、当連結会計年度末の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,060	27,379	154,440	—	154,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	128	128	△128	—
計	127,060	27,508	154,568	△128	154,440
セグメント利益	883	760	1,644	△480	1,164
セグメント資産	43,981	16,029	60,010	5,874	65,885
その他の項目					
減価償却費	83	102	185	113	298
持分法適用会社への投資額	164	59	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	47	95	43	139

(注) 1 セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△491百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額5,874百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,035百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△160百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,678	25,961	151,639	-	151,639
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	6	6	△6	-
計	125,678	25,968	151,646	△6	151,639
セグメント利益	756	951	1,707	△479	1,228
セグメント資産	47,075	14,435	61,511	6,695	68,206
その他の項目					
減価償却費	71	104	175	119	295
持分法適用会社への投資額	227	18	245	-	245
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	24	53	78	76	154

(注) 1 セグメント利益の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△503百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,695百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,851百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△155百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	75,623	8,209	3,361	87,194
II 連結売上高 (百万円)				154,440
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	49.0	5.3	2.2	56.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	77,210	7,638	3,085	87,935
II 連結売上高 (百万円)				151,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.9	5.0	2.0	58.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	249.30円	246.54円
1株当たり当期純利益金額	8.78円	11.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	563	749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	563	749
期中平均株式数 (千株)	64,231	64,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779	6,658
受取手形	4,975	4,617
売掛金	14,454	13,093
リース投資資産	2	16
商品	7,167	6,269
未着商品	31	26
短期貸付金	61	47
関係会社短期貸付金	366	16
未収入金	828	2,469
繰延税金資産	261	338
その他	397	267
貸倒引当金	△365	△382
流動資産合計	33,960	33,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	877	666
機械及び装置	28	24
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	60	61
土地	2,462	1,641
リース資産	79	52
有形固定資産合計	3,508	2,445
無形固定資産		
リース資産	801	727
その他	44	41
無形固定資産合計	846	768
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,060
関係会社株式	2,574	2,604
出資金	325	314
関係会社出資金	1,290	1,236
長期貸付金	98	1
関係会社長期貸付金	114	512
従業員長期貸付金	6	—
固定化営業債権	328	751
長期前払費用	12	6
前払年金費用	184	330
長期保証金	271	255
その他	345	218
貸倒引当金	△413	△906
投資その他の資産合計	8,440	8,385
固定資産合計	12,795	11,599
資産合計	46,755	45,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,846	1,599
買掛金	14,700	13,850
短期借入金	14,728	15,228
1年内返済予定の長期借入金	1,336	—
リース債務	229	232
未払金	865	889
未払法人税等	26	33
未払事業所税	15	10
未払費用	2	3
預り金	500	500
賞与引当金	230	240
その他	218	759
流動負債合計	34,700	33,347
固定負債		
リース債務	481	296
繰延税金負債	42	25
固定負債合計	524	321
負債合計	35,225	33,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	38	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,459	3,581
利益剰余金合計	3,497	3,632
自己株式	△71	△20
株主資本合計	11,525	11,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△178
繰延ヘッジ損益	6	△164
評価・換算差額等合計	4	△343
純資産合計	11,530	11,368
負債純資産合計	46,755	45,037

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,783	84,132
売上原価	74,750	76,153
売上総利益	8,032	7,978
販売費及び一般管理費	7,699	7,527
営業利益	332	450
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	285	451
為替差益	129	—
経営指導料	65	98
その他	22	38
営業外収益合計	515	601
営業外費用		
支払利息	244	222
為替差損	—	31
貸倒引当金繰入額	△1	△1
その他	38	27
営業外費用合計	281	280
経常利益	566	772
特別利益		
固定資産売却益	2	562
投資有価証券売却益	93	0
国庫補助金収入	—	4
退職給付信託設定益	419	—
特別利益合計	515	567
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	27	15
減損損失	170	48
関係会社出資金売却損	52	—
関係会社株式・出資金評価損	101	171
ゴルフ会員権評価損	1	—
関係会社整理損失	—	354
事業撤退特別損失	99	—
物流拠点閉鎖費用	100	—
貸倒引当金繰入額	—	488
その他	0	81
特別損失合計	555	1,161
税引前当期純利益	526	178
法人税、住民税及び事業税	22	△26
法人税等調整額	93	△72
法人税等合計	116	△99
当期純利益	409	278

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	25	3,010	3,035	△70	11,065	
会計方針の変更による累積的影響額					180	180		180	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	913	25	3,190	3,216	△70	11,245	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	-		-	
当期純利益					409	409		409	
自己株式の取得							△1	△1	
株式交換による変動額						-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	12	268	281	△1	280	
当期末残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129	△1	△131	10,934
会計方針の変更による累積的影響額				180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	△1	△131	11,114
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				-
当期純利益				409
自己株式の取得				△1
株式交換による変動額				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	7	135	135
当期変動額合計	127	7	135	415
当期末残高	△2	6	4	11,530

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					278	278		278	
自己株式の取得							△1	△1	
株式交換による変動額					△15	△15	53	38	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	121	134	51	186	
当期末残高	7,186	913	913	51	3,581	3,632	△20	11,712	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	6	4	11,530
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	6	4	11,530
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				278
自己株式の取得				△1
株式交換による変動額				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△171	△347	△347
当期変動額合計	△176	△171	△347	△161
当期末残高	△178	△164	△343	11,368

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行、執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

2016年3月期 連結決算ハイライト

2016年5月13日
株式会社GSIクレオス
(単位:百万円)

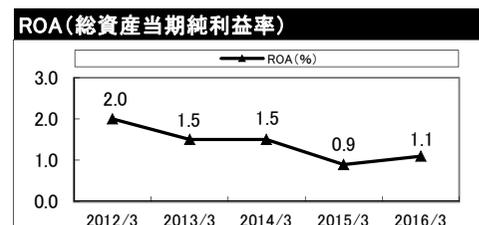
経営成績	2016年 3月期	2015年 3月期	前期比	主な増減要因
売上高	151,639	154,440	△ 2,800	【売上高】 海外売上高は増加したものの、国内販売において苦戦したことから減収。
売上総利益	13,657	14,248	△ 590	【売上総利益】 減収に加え、市況悪化による利益率の低下などから減益。
販売費 一般管理費	4,357 8,071	4,294 8,788	62 △ 717	
営業利益	1,228	1,164	64	【営業利益】 経費削減に加え、貸倒引当金が減少したことにより一般管理費が減少し増益。
利息収支	△ 262	△ 315	53	
受取配当金	99	69	30	
持分法による投資損益 その他	△ 15 △ 74	△ 18 112	3 △ 187	
経常利益	975	1,011	△ 36	【経常利益】 有利子負債の減少に伴って支払利息が減少したが、為替差損により減益。
特別利益	636	517	118	【特別損益】 利益: 固定資産売却益 損失: 固定資産除却損、関係会社整理損
特別損失	658	460	198	
税金等調整前当期純利益	953	1,069	△ 115	
法人税等	203	504	△ 301	
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	
親会社株主に帰属する当期純利益	749	563	185	

財政状態	2016年 3月期	2015年 3月期	前期比	主な増減要因
総資産	68,206	65,885	2,320	【総資産】 売上債権の増加などにより増加。
負債 (ネット有利子負債)	52,297 8,592	49,823 9,999	2,473 △ 1,407	【負債】 仕入債務の増加などにより増加。
純資産	15,908	16,061	△ 152	【純資産】 その他の包括利益累計額の減少により減少。
自己資本	15,908	16,011	△ 102	
自己資本比率	23.3%	24.3%	△ 1.0pt	
ROA(総資産当期純利益率)	1.1%	0.9%	0.2pt	

キャッシュ・フローの状況	2016年 3月期	2015年 3月期	当期の主な増減要因
営業活動によるCF	1,344	2,178	【営業活動によるCF】
投資活動によるCF (フリー・キャッシュ・フロー)	611 1,955	△ 7 2,170	税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加 【投資活動によるCF】
財務活動によるCF	△ 1,261	△ 2,151	有形固定資産の売却による収入 【財務活動によるCF】
換算差額	△ 117	166	
現金・現金同等物の増減	576	186	借入金の返済

セグメント情報	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	2016年 3月期	2015年 3月期	前期比	2016年 3月期	2015年 3月期	前期比
繊維事業	125,678	127,060	△ 1,382	756	883	△ 127
工業製品事業	25,961	27,379	△ 1,417	951	760	190
調整額	-	-	-	△ 479	△ 480	1
合計	151,639	154,440	△ 2,800	1,228	1,164	64
【繊維事業】 減収減益			【工業製品事業】 減収増益			
主な増減要因	【増収】 インナー用機能糸・生地(利益率は低下) アウターOEM製品(アウトドア、レディース)			主な増減要因	【好調】 塗料・樹脂の添加剤	
	【好調】 アウター用生地輸出(米国向け)				【堅調】 半導体用途の化学製品、化粧品原料 プラモデル用塗料・塗装用器具	
	【苦戦】 インナー製品(企画提案型・OEM) ソックス輸入、婦人アパレル				【前年並】 理化学機器	
					【苦戦】 半導体関連部材(ウエハ)、フィルム	

地域別売上高	2016年 3月期		2015年 3月期		前期比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比
アジア	77,210	50.9	75,623	49.0	1,587	1.9pt
北米	7,638	5.0	8,209	5.3	△ 570	△ 0.3pt
その他海外	3,085	2.0	3,361	2.2	△ 276	△ 0.2pt
海外売上高	87,935	58.0	87,194	56.5	740	1.5pt
日本	63,704	42.0	67,245	43.5	△ 3,541	△ 1.5pt
合計	151,639	100.0	154,440	100.0	△ 2,800	0.0pt



次期の見通し	2017年 3月期 (予想)	2016年 3月期 (実績)	当期比
売上高	140,000	151,639	△ 11,639
営業利益	1,200	1,228	△ 28
経常利益	1,000	975	24
当期純利益	1,000	749	250
1株当たり配当金(円)	2(円)	2(円)	0(円)